

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	熊本県八代市			代表者名	市長 小野 泰輔
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	デジタル推進課	連絡先電話番号	0965-33-4103
担当者役職	主事	担当者氏名	大塚 圭輔	連絡先E-mail	
住所	866-8601 熊本県八代市松江城町1番25号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	デジタル人材育成（デジタル意識改革研修）
概要	現在の課題を特定し、デジタル技術を活用した業務改革や問題解決の企画力を養う主に管理職を対象としたワークショップを実施し、参加する管理職の意識改革や行動変化に繋がる研修を実施していただきたい。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） EBPM（エビデンスに基づく政策立案） 生成AI活用 働き方		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年11月27日	事前打合せ(オンライン)	13時00分	13時30分	
				活動時間（分）	30
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	オンライン
	所在地	オンライン		最寄駅からの交通手段	オンライン

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	池田 昌人	
評価	大変良い	
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	今回は令和8年2月9日実施予定のデジタル意識改革研修の事前打ち合わせを実施し、研修の内容やスケジュールについて打ち合わせを行った。事前に送付していた資料をもとに本市の課題や研修内容をご理解いただき、本市においてより効果的な研修となるよう、内容や実施方法にアドバイスをいただくことができた。	
アドバイザーへの要望事項	特になし	

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	2人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
				その他(学生など)
人数	2			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	令和4年度から令和5年度にかけて地域情報化アドバイザー派遣制度を2回活用し、管理職を中心に研修を実施してきたことで、デジタル技術を取り入れる必要性等の基礎的な知識は全庁的に浸透しつつある。しかしながら、その意識レベルは職員ごとに差があり、個々の職員の理解にとどまっているのが現状で、庁内全体でのDX推進には至っていない。 この状況を踏まえ、今後は全庁的にDXを推進するために、職員間の意識レベルの格差を縮小しつつ、職員の課題の発見・改善の意識と実行力を養うことが重要である。さらに、個々の理解を組織全体の取り組みへと発展させ、職員が周囲と協働して自ら困りごとを解決する人材となるような育成に取り組んでいく必要がある
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	研修を受講した職員が各職階ごとに求められる役割を担いながら、全庁的なデジタル化推進に資すること。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	デジタル意識改革研修の打合せ(研修方法や内容の決定)	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	事前打ち合わせのため特になし	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
	事前打ち合わせのため特になし	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	事前打ち合わせのため特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)	
	アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 事前打ち合わせのため	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他
	令和8年2月9日にアドバイザーによる管理職を中心としたデジタル意識改革研修を実施予定。	
4-4. 事業の最終的な目指す姿	デジタル人材育成による意識改革を図ることで行政が積極的にデジタル化を進め、市民の皆様に信頼される市役所づくりに向けて、新たな取組へ果敢に挑戦し、併せて民間事業者・団体等へのデジタル化を浸透させていくことで地域情報化を推進する。 これらの循環により、デジタル技術を活用した地域課題の解決、利便性の高い行政サービスを実現し、住民への「暮らしやすさ」や「幸福感(Well-being)」を提供すること。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」を数枚程度貼り付けて下さい。

